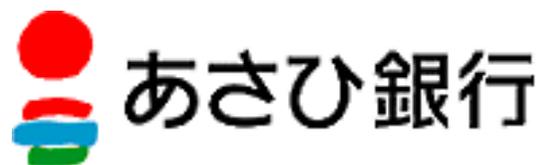


貸出資産の状況について

平成14年6月4日



<目次>

- P1 不良債権処理の状況
 - P2 個人ローン・アセットクオリティ
 - P3 要注意先債権残高の推移
 - P4 業種別開示債権(リスク管理債権)の状況(単体) ①
 - P5 業種別開示債権(リスク管理債権)の状況(単体) ②
 - P6 開示債権に対する引当の推移
 - P7 不良債権のオフバランス化の実績
 - P8 償却・引当基準について
 - P9 平成15年3月期の不良債権処理見込みについて
-

不良債権処理の状況

14年3月期の不良債権処理額の要因別内訳

(単位: 億円)

要 因	金 額
① 経営健全化計画等で見込んだ「コアの処理」	1,238
② 「大口要注意先の引当強化」関連	2,858
③ 「破綻懸念先以下の最終処理」関連	1,221
①～③ 不良債権処理額合計	5,317
うち一般貸倒引当金繰入額	(376)

・新規倒産 430億円
 ・債務者劣化等 636億円
 ・担保価格の下落 172億円

◇直接償却、個別貸倒引当金繰入を主とした大口リスクファクターへの手当

◇バルクセールを中心としたバランスアウトの推進

・14年3月期オフバランス実績 →約3,300億円 (ネットバランスアウト約600億円)

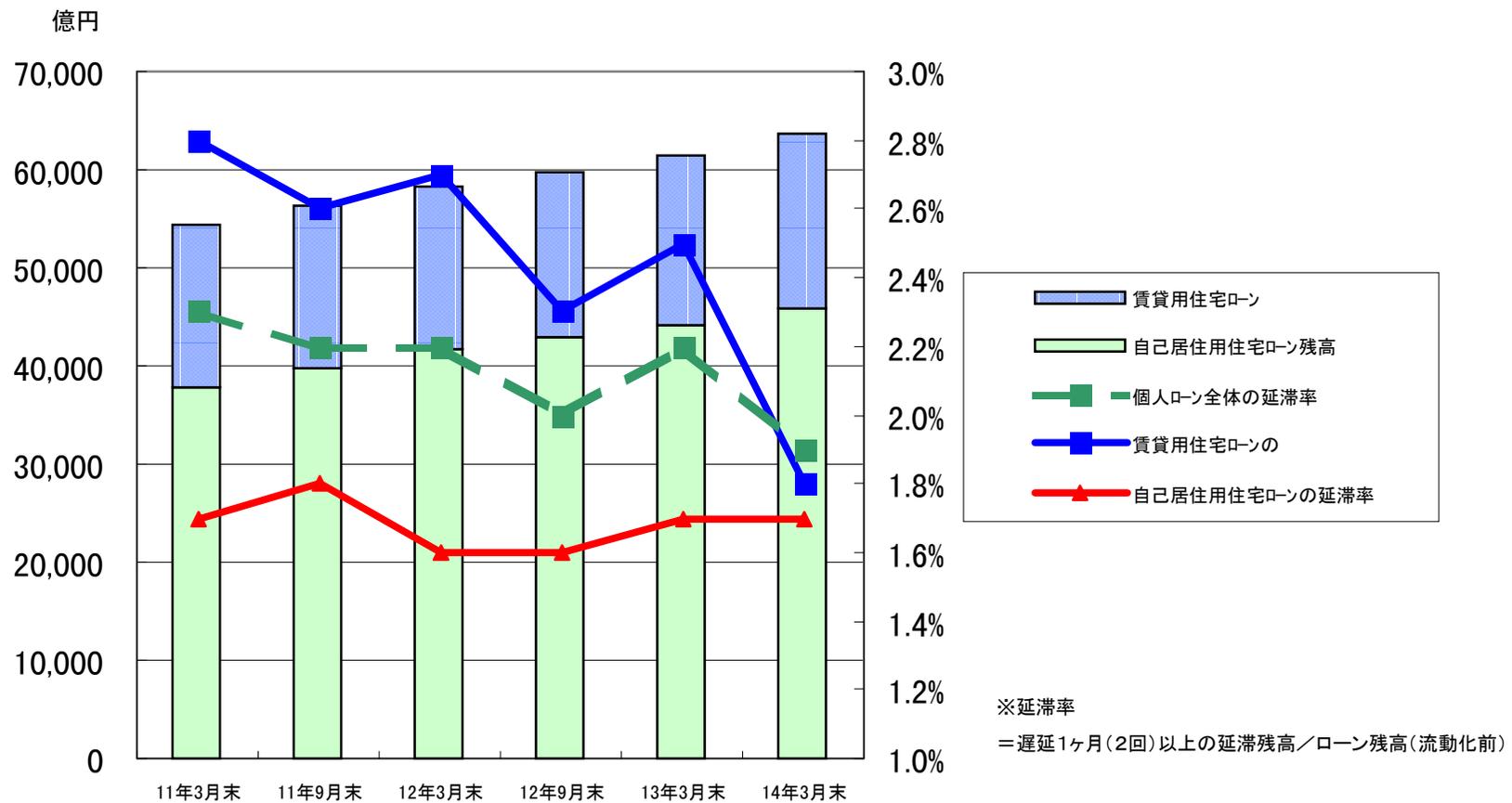
・バルクセールによる売却債権総額は約2,300億円 (RCC、CCPC、GS提携スキームの活用)

◇関連会社の経営体力強化のための債権放棄による支援

・昭和リース →550億円

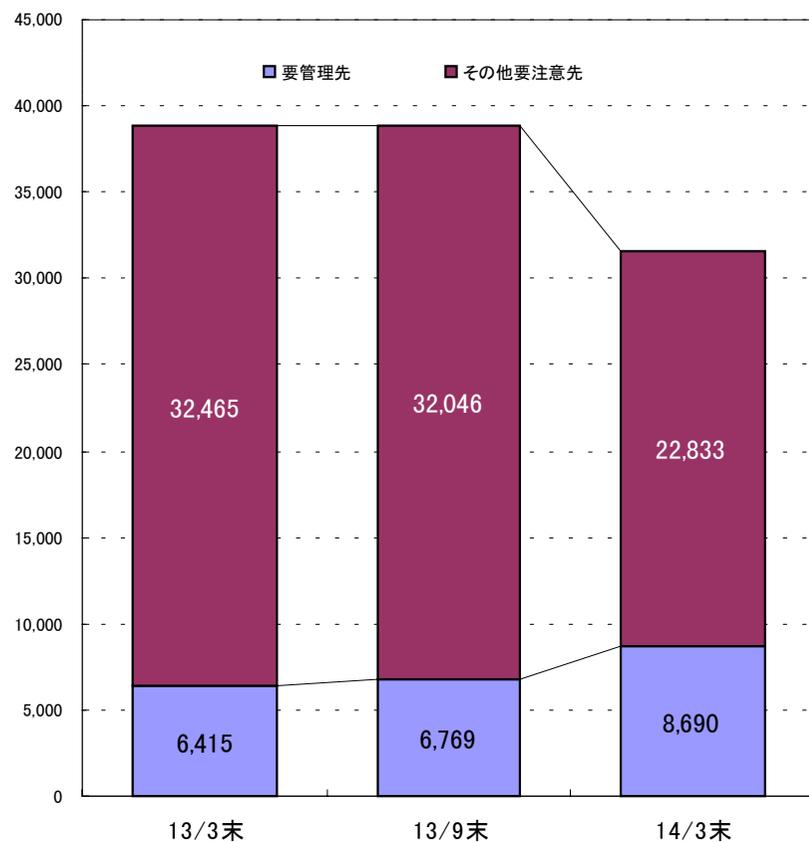
・あさひ銀リース →100億円

住宅ローン残高・延滞率の推移



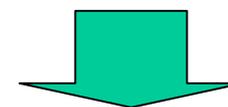
要注意先債権残高の推移

(単位: 億円)



予想損失率の変動状況

	13/3	13/9	14/3
正常先	0.08%	0.09%	0.09%
その他要注意先	2.01%	1.78%	1.87%
要管理先	7.92%	9.17%	12.83%



一般貸倒引当金の推移

(単位: 億円)	13/3	13/9	14/3
一般貸倒引当金	1,296	1,339	1,672

今回引当金の算出根拠である予想損失率の算出方法を、大和銀行と統一するため「倒産確率による方法」から「倒産実績率による方法へ変更

業種別開示債権(リスク管理債権)の状況(単体) ①

【単体】

(単位:百万円)

	貸出金残高		リスク管理債権		
	14年3月末	13年3月末比	14年3月末	13年3月末比	13年3月末
製造業	2,035,478	△ 627,967	136,869	49,062	87,806
農業	12,855	△ 2,988	1,477	261	1,215
林業	1,070	△ 166	3	3	-
漁業	1,168	△ 416	136	136	-
鉱業	24,479	△ 1,528	418	△ 58	476
建設業	786,166	△ 296,775	187,039	9,607	177,432
電気・ガス・熱供給・水道業	48,099	△ 35,019	75	26	49
運輸・通信業	500,524	△ 103,833	7,522	482	7,040
卸売・小売業、飲食店	2,036,530	△ 695,958	144,987	8,619	136,367
金融・保険業	792,703	△ 152,432	6,649	△ 16,541	23,190
不動産業	1,842,835	△ 246,266	600,325	159,345	440,979
サービス業	1,649,708	△ 293,532	231,714	6,647	225,067
地方公共団体	385,005	△ 10,062	0	0	-
その他	6,997,478	23,633	139,656	3,582	136,073
国内勘定合計	17,114,106	△ 2,443,301	1,456,875	221,175	1,235,699
特別国際金融取引勘定	34,617	△ 735,331	7,332	△ 18,223	25,556
合計	17,148,723	△ 3,178,631	1,464,208	202,952	1,261,256

業種別開示債権(リスク管理債権)の状況(単体) ②

(単位:億円)

		総貸出残高	リスク管理債権				
			計	3ヵ月以上 延滞先	貸出条件 緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売 飲食	13年3月末	27,324	1,363	136	188	739	299
	14年3月末	20,365	1,449	87	448	785	129
	増減	▲ 6,959	86	▲ 49	260	46	▲ 170
建設	13年3月末	10,829	1,774	62	828	840	42
	14年3月末	7,861	1,870	56	484	1,066	262
	増減	▲ 2,968	96	▲ 6	▲ 344	226	220
不動産	13年3月末	20,891	4,409	218	970	3,076	144
	14年3月末	18,428	6,003	116	1,808	4,029	48
	増減	▲ 2,463	1,594	▲ 102	838	953	▲ 96
金融・保険	13年3月末	9,451	231	0	72	152	6
	14年3月末	7,927	66	0	10	55	0
	増減	▲ 1,524	▲ 165	0	▲ 62	▲ 97	▲ 6

開示債権に対する引当の推移

【リスク管理債権】

(単位:億円)	13/3	13/9	14/3	13/3比	
				13/3比	13/9比
破綻先債権	762	719	670	△ 92	△ 49
延滞債権	7,446	7,303	8,735	1,289	1,432
3ヶ月以上延滞債権	1,008	861	792	△ 216	△ 69
貸出条件緩和債権	3,397	3,882	4,444	1,047	562
合計	12,613	12,765	14,642	2,029	1,877
引当率 ①	33.0	32.7	36.4	3.4	3.7
引当率 ②	52.4	49.7	53.2	0.8	3.5

【再生法基準】

(単位:億円)	13/3	13/9	14/3	13/3比	
				13/3比	13/9比
破産更生債権等	1,749	1,601	1,491	△ 258	△ 110
危険債権	6,539	6,503	8,009	1,470	1,506
要管理債権	4,405	4,743	5,236	831	493
合計	12,693	12,847	14,737	2,044	1,890
引当率 ①	32.8	32.5	36.1	3.3	3.6
引当率 ②	52.4	49.7	53.1	0.7	3.4

※備考

1. 引当率 ① : 部分直接償却後の引当率 [(個別貸引+一般貸引+特海債)/開示債権額]

2. 引当率 ② : 部分直接償却前の引当率

【貸倒引当金(単体)】

	13/3	13/9	14/3	13/3比	
				13/3比	13/9比
一般貸倒引当金	1,296	1,339	1,672	376	333
個別貸倒引当金	2,823	2,803	3,652	829	849
特定海外債権引当勘定	46	37	1	△ 46	△ 36
貸倒引当金合計	4,166	4,179	5,325	1,159	1,146

不良債権のオフバランス化の実績

(1) 12年度上期以前分

① 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	増減	
破産更生等債権	1,799	1,564	1,294	756		△ 538
危険債権	4,766	3,246	2,835	1,797		△ 1,037
合計	6,565	4,811	4,130	2,554		△ 1,575

② オフバランス化の実績

(単位:億円)

	13年度下期
清算型処理(△)	323
再建型処理(△)	19
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	1,316
直接償却(△)	△ 570
その他(△)	487
回収・返済等(△)	446
業況改善(△)	41
合計	1,575 (B)

RCCへの企業再生を目的とした信託分 5 (B1)

その他オフバラ化につながる措置 - (B2)

(参考)合計 1,581 (B'=B+B1+B2)

(注)「再建型処理に伴う業況改善」は13年3月期の公表においては、「その他」に計上していた。

(3) 13年度上期発生分

① 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	13年度上期末	13年度下期末	増減	
破産更生等債権	176	131		△ 44
危険債権	671	438		△ 233
合計	847	569		△ 277

② オフバランス化の実績

(単位:億円)

	13年度下期
清算型処理(△)	1
再建型処理(△)	4
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	37
直接償却(△)	96
その他(△)	138
回収・返済等(△)	137
業況改善(△)	0
合計	277 (F)

RCCへの企業再生を目的とした信託分 - (F1)

その他オフバラ化につながる措置 - (F2)

(参考)合計 277 (F'=F+F1+F2)

(2) 12年度下期発生分

① 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	増減	
破産更生等債権	184	130	131		1
危険債権	3,293	2,995	2,564		△ 431
合計	3,477	3,126	2,696		△ 429

② オフバランス化の実績

(単位:億円)

	13年度下期
清算型処理(△)	5
再建型処理(△)	2
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	113
直接償却(△)	146
その他(△)	161
回収・返済等(△)	120
業況改善(△)	40
合計	429 (D)

RCCへの企業再生を目的とした信託分 - (D1)

その他オフバラ化につながる措置 488 (D2)

(参考)合計 917 (D'=D+D1+D2)

(4) 13年度下期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	13年度下期末
破産更生等債権	472
危険債権	3,208
合計	3,680 G

<御参考> 13年度下期末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位:億円)

	13年度下期末残高
破産更生等債権	1,491
危険債権	8,009
合計	9,501 A+C+E+G (H)
RCCへの企業再生を目的とした信託分	5 (H1=B1+D1+F1)
その他オフバラ化につながる措置	488 (H2=B2+D2+F2)
「破産更生等債権+危険債権」の債権残高から「RCCへの再生を目的とした信託分」「その他オフバラ化につながる措置」分を控除した額	9,007 (I=H-H1-H2)

本決算期において引当金の算出方法を大和銀行と統一するため変更**【一般貸倒引当金】**

☆引当金の算出根拠である予想損失率の算出方法を、「倒産確率による方法」から「貸倒実績率による方法」へ変更

☆要注意先の区分数を6区分から2区分へ変更

☆要注意先 1 の損失見込期間を1年へ変更（従来は区分毎に別の期間を設定）

【個別貸倒引当金】

☆引当金の算出根拠である予想損失率の算出方法を、「倒産確率による方法」から「貸倒実績率による方法」へ変更

☆「法人・個人」2区分による予想損失率算定を1区分に変更

◇ 一般貸倒引当金繰入を含む与信関連費用として約1,000億円を見込む

不良債権処理額の見込と組立て

<内訳>

① 新規倒産への対応



約250億円

② 債務者劣化等



約600億円

③ 担保下落



約150億円

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、目標(計画)対比異なる可能性があることにご留意下さい。

【本資料に関するお問合せ先】

大和銀ホールディングス 広報部

本 社： 06-6268-7444

東京支社： 03-5223-5274